

総務文教委員会行政視察

場所:大阪泉大津市・奈良県天理市

令和7年10月28・29・30日

作成者 平田るり子

令和7年10月29日(水)

大阪府泉大津市シーパスパークについて



シーパスパーク（市民会館棟跡地）

公園の開発、管理、コミュニティーへの参加に焦点を当てている。

主に、公園の歴史的背景、土地利用、資金調達、運営構造、市民参加、防災機能、将来の課題が含まれていました。

●地域を活性化し、持続可能で、多様な公共空間を作ることとした市の職員を共に仕事をする相手として、住民の協力的な働き掛けが重視されたとの事です。

-土地開発-

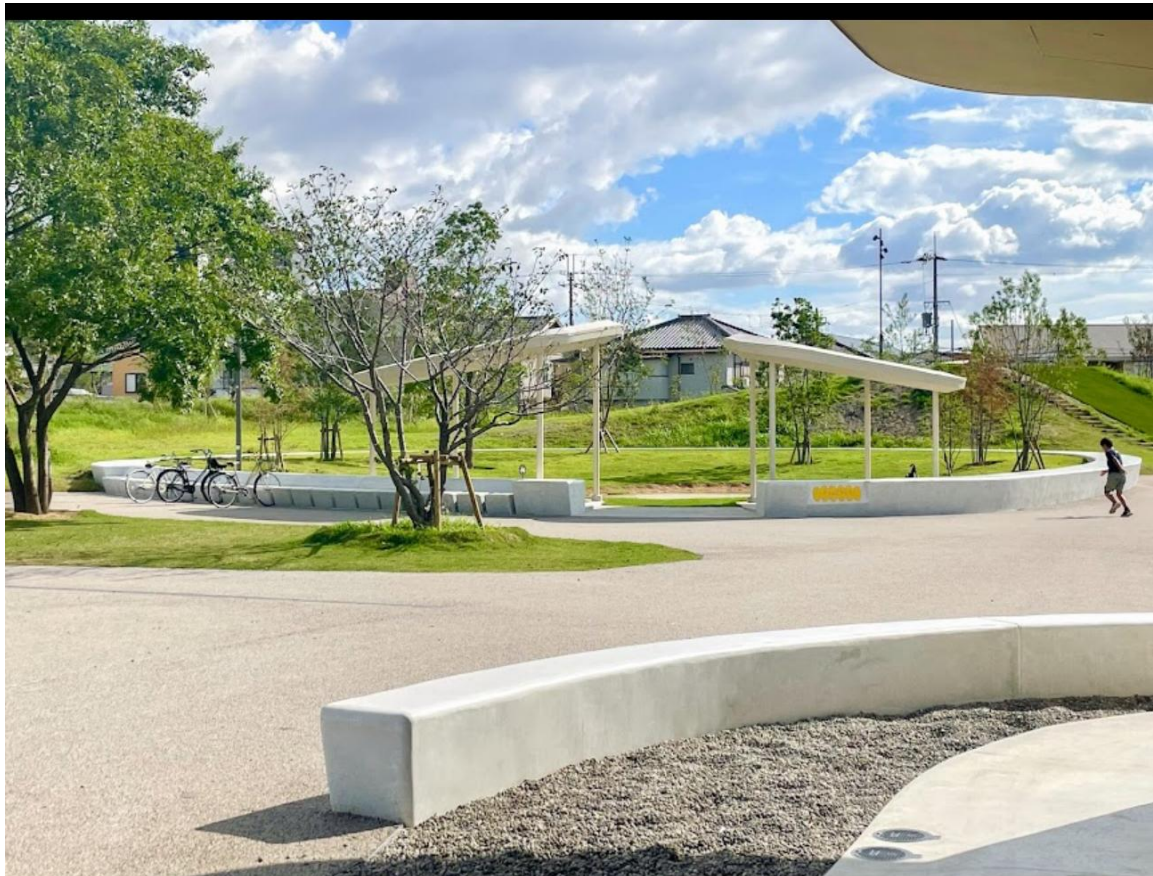
- ・泉大津市は、農業の転換と拡大により、主要な稲作力主に住宅都市へと進化した。
- ・かつての都市であった泉大津市の西側は活動が減少しており、活性化が重要な課題となっていた。

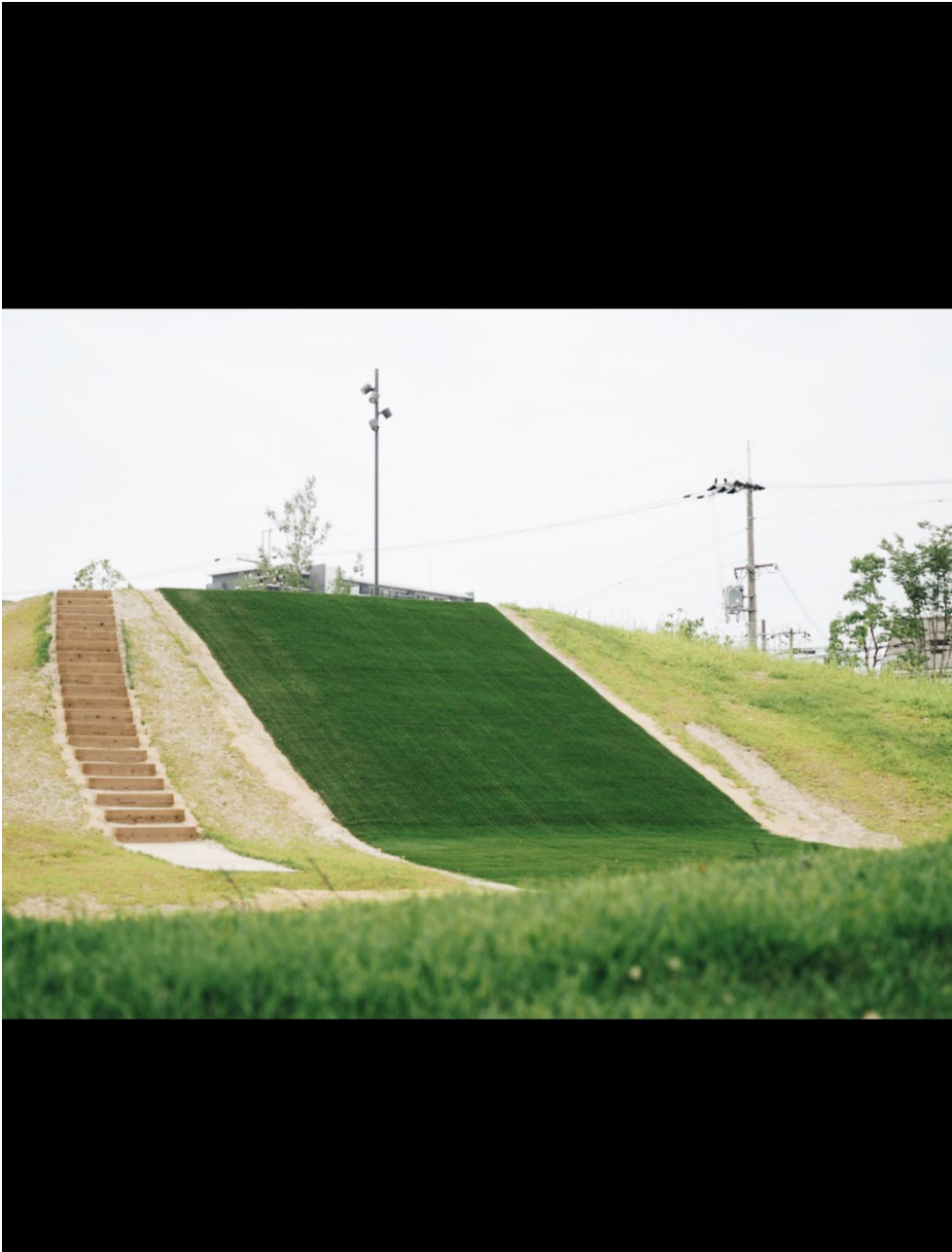
-土地利用と公園計画-

- ・公園は4ヘクタールをカバーし、2ヘクタールは、都市公園に指定され、1.5ヘクタールは、個人所有の「広場」に一部は指定されています。
- ・このエリアは、以前は一方通行の道路と駐車場でしたが、現場が公共利用のために再開発されています。

-開発段階-

- ・インフラの改善には、道路の転換、交差点での安全性の向上、緑地の統合が含まれていました。







-公園の特徴と運営構造-

- ・施設とイベント
- ・カフェレストラン、レンタルスペース、庭園（ハーブガーデンとメイメイデンガーデン）、イベントエリアが含まれています。



- ・音楽の練習、季節のイベント（クリスマス、ハロウィンなど）、野外コンサートを主催し、様々な年齢層に対応している。

-ビジネスモデル-

- ・収益源:賃貸住宅、駐車場、自動販売機、イベント。
- ・レストラン経営と地元の組織（シルバー、現代センターなど）吉井パストのパートナーシップ。
- ・賃貸収入と自営業は主要な財政支援であり、1 部は公園の改善のため。

-コミュニティー参加-

- ・ワークショップとフォーラム

- ・複数のワークショップでデザインセッション、植栽イベントが2年間にわたって開催され、市民の計画とデザインに関与している。
- ・参加者が、どこにでも、柔軟に参加できるオープンな参加が奨励されています。
- ・市民は、イベントの計画と講演の使用のアイディアに貢献し、所有権の感覚を育む。
- ・市民の8評価・感想
- ・ワークショップの利便性と包括性に関する懸念は、セッションをすべての利害関係者に開放することで対処されていた。

-防災と公共安全-

- ・緊急シェルターとしての役割
- ・公園施設（シャワー、キッチン、バスルーム）は、防災時の一時的な避難場所として利用。
- ・この公園は、正式な防災公園ではありませんが、コミュニティの回復力をサポートするように設計されている。
- ・標高20メートルの崖に近いので、津波から自然保護されている。

-財政と補助金-

建設と維持費

- ・総建設: 10億7千万円、設計7千万円（内2千万円国の補助金）、地域支援/事業運営: 約3000万円。
- ・国の補助金: 講演開発に約4億。

-補助金戦略-

- ・都市計画は、費用の最大50%をカバーすることができる。政府の補助金にアクセスするために不可欠。
- ・管理契約により、最大20年間の安定した事業運営が可能になり、長期投資が要因になります。

-管理・評価および将来の計画-

●運用監督

- ・地方自治体、大学、市民の代表者を含む委員会による年次評価。

△課題と次のステップ

- ・公園エリアは、都市公園の1人あたり5平方メートルの基準を満たしていません。これに対処するため努力しているとのこと。
- ・資金が許す限り、ベンチ、成熟した木、その他のアメニティーを徐々に追加する予定です。

△コミュニティの懸念

- ・伝統的なスペース（古いホールなど）の喪失は地元の議論につながりましたが、野外で、柔軟なイベントスペースが代替案として推進されています。

△注目すべき例

- ・イベント参加。オープニングには5000人以上が参加し、コミュニティの強い関心があると見える。

- ・収益の使用:レストラン賃貸収入は、新しい家具の購入、防犯カメラの設置、施設の強化に使用されています。
- ・災害への備え:公園のキッチンとバスルームは、緊急使用のための資産として特に言及されていました。

所感

泉大津市におけるシーパスパークの整備・活用に関する取り組みは、都市空間の再構築と地域コミュニティの強靱化を同時に追求する先進的な事例であると感じました。

市民会館跡地を活用した本事業は、防災機能・収容機能・運動機能・公共空間整備など、多機能な都市公園としての役割を担うとともに、柔軟な土地利用と経済活性化を図る点において、都市政策の複合的課題に応えるものです。特に、住民参加型のワークショップやイベントを通じて、所有感や提案力を育むプロセスは、地域自治の深化と公共空間の民主的運営に資するものと評価できます。

また、防災拠点としての機能強化に加え、レストラン収益を緊急時資金として位置づけるなど、財政的持続性への配慮も見られ、単なる施設整備にとどまらず、運営モデルの構築に踏み込んでいる点は注目に値します。

今後の課題としては、国・地域の補助金活用による財源確保、長期的な事業運営体制の整備、市民代表を含む委員会による年次評価など、制度設計と運営の両面での継続的な改善が求められます。特に、地域資源の循環型活用や災害対応力の向上を図るうえで、こうした取り組みが他地域への展開可能性を持つことを期待します。

泉大津市の事例は、地方都市における公共空間の再定義と、住民主体の都市政策形成の可能性を示すものであり、今後の地域政策の参考として大いに学ぶべき点が多いと感じました。

令和 7 年 10 月 30 日(木)

奈良県天理市 学校三部制(みんなの学校プロジェクト)について

地域と教育の融合による持続可能なまちづくりへの挑戦

●みんなの学校プロジェクトの概要と目的

-概要と目的-

- ・少子化や公共施設の老朽化により、学校の統廃合が全国的に進む中、天理市では、地域のつながりを重視し、学校統廃合を回避。
- ・地域の衰退を防ぐため、学校を地域活動の拠点として活用し、世代交流を促進。

-プロジェクトの特徴-

- ・学校に公民館機能を持たせ、「地域連携型学校」として、子供と大人が共に学び、支え合う場を創出。
- ・「学校三部制」(第 1 部) 学校教育、(第 2 部) 学童・アフタースクール、(第 3 部) 地域活動を採用し、時間軸に縛られない柔軟な運用を実施。
- ・東京都三鷹市の事例と異なり、同時並行的に複数活動が可能。

●具体的な取り組みと事例

-施設の複合化・安全対策-

- ・小学校建て替え時に公民館機能を併設し、国の補助金制度(補助率 2 分の 1)を活用。
- ・セキュリティ対策として電子錠、監視カメラ、非常通報装置を導入し、利用者管理を徹底。
- ・学校校内での公民館活動や学童保育の実施を全校で推進。

-地域交流・他世代連携の実践例-

- ・公民館の茶道講師が学校のクラブ活動で指導(年 2 回→7 回に増加)。
- ・地域住民と子供がペアでしめ縄作りを体験、大人と子供が共に学び、地域文化や風習を伝承。
- ・健康体操など、公民館活動に社会見学の児童が参加し、世代交流を自然に実現。
- ・俳句クラブや絵画クラブなど、専門的な地域人材が事業や課外活動をサポートし、教育の負担軽減と子供の体験格差是正に寄与。

-運営協議会・条例制定-

- ・学校運営協議会を全校単位で設置(校長、地域住民、保護者、地域コーディネーター等で構成)。
- ・2023 年 7 月、「みんなの学校プロジェクト推進条例」を制定し、地域・学校・家庭が一体となった。子育て・教育の理念を明文化。

●効果・課題・今後の展望

-効果-

- ・地域住民の学校参画が進み、子供の体験機会・自己肯定感が向上。
- ・高齢者を含む大人にも生きがい生まれ、地域の活性化につながる。
- ・施設の複合化により、財政負担の軽減と施設の有効利用を実現。

-課題と対応-

- ・ 保護者や教員からの安全面への不安に対し、物理的対策と利用者の信頼性確保を徹底。
- ・ 当初は地域住民にも学校内活動への抵抗感があったが、繰り返し説明・実践を通じて理解を促進。
- ・ いじめ防止基本方針や「フォーステーション」設置により、学校と学童・幼保が連携し、子供のケア体制を強化。

-今後の展望-

- ・ 小学校中心の取り組みを学校にも拡大予定。
- ・ 公民館・学童保育のさらなる連携強化と、施設の柔軟な設計・運用を目指す。
- ・ 地域文化や伝統の継承、体験活動の充実を通じて、子ども・大人双方が成長できる持続可能な地域社会を構築。
- ・ 自治体へのノウハウ共有と、条例・教育大綱を基盤とした先進的教育の推進。



所感

天理市が推進する「みんなの学校プロジェクト」は、少子化や公共施設の老朽化といった現代の自治体が直面する複合的課題に対し、地域・学校・公民館が連携することで、包括的かつ持続可能な解決策を模索する先進的な取り組みであると感じた。

本プロジェクトの特徴は、子どもの教育、高齢者の孤立防止、地域の見守り、安全確保といった個別課題を、地域全体のつながりとして一体的に捉えている点にある。施設の複合化によって機能の重複を解消し、限られた財源の中で補助金制度を柔軟に組み合わせる工夫も見られ、自治体運営における実効性と創意工夫が光る。

また、地域住民が教育や施設運営に参画することで、子どもたちの安心感や居場所づくりにつながり、いじめ防止にも寄与している点は、教育を地域全体の責任と捉える姿勢の表れであり、地域力の再生にもつながると感じた。

今後は、こうした取り組みが他自治体にも波及し、制度設計の標準化や地域資源の再編集を通じて、全国的な公共施設モデルとしての展開が期待される。地域の現場感覚と政策構

天理市が推進する「みんなの学校プロジェクト」は、少子化や公共施設の老朽化といった現代の自治体が直面する複合的課題に対し、地域・学校・公民館が連携することで、包括的かつ持続可能な解決策を模索する先進的な取り組みであると感じた。

泉大津市では、泉大津市立図書館の視察にも行ってきました。

